令和6年度

志摩市 一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書

志摩市監査委員

監 査 第 2 4 号
令 和 7 年 8 月 7 日

志摩市長 橋 爪 政 吉 様

志摩市監査委員 中 島 郁 弘

志摩市監査委員 濱 口 卓

令和6年度志摩市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金運用状況について、志摩市監査基準に基づき審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

目 次

志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の場所	1
第4 審査の方法	1
第5 審査の結果	2
第6 審査の概要	2
1 一般会計	
(1)歳入	5
(2)歳出	19
2 特別会計	
(1)国民健康保険特別会計	29
(2)後期高齢者医療特別会計	33
(3)介護保険特別会計	36
(4)住宅新築資金等貸付事業特別会計	40
3 実質収支に関する調書	42
4 財産に関する調書	
(1)公有財産	42
(2)物 品	43
(3)債 権	44
(2)基 金	45
5 参考資料	46

基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	47
第2 審査の期間	47
第3 審査の場所	47
第4 審査の方法	47
第5 審査の結果	47
むすび	48

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については千円単位を切り捨てて万円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 文中に用いるポイントとは、百分率（%）間の単純差引数値である。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」・・・マイナス（－）、減少、低下
 - 「—」・・・該当数値なし、算出不能なもの
 - 「0.0%」・・・0または単位未満のもの
 - 「皆 増」・・・比率の対象となる該当数値がないもの又は「0」から増加したもの
 - 「皆 減」・・・比率の対象となる該当数値がなくなったもの又は減少して「0」となったもの

(余 白)

令和6年度志摩市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 令和6年度 志摩市一般会計歳入歳出決算
- 令和6年度 志摩市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 志摩市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 志摩市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 令和6年度 志摩市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算

(附属書類)

- 令和6年度 志摩市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和7年7月1日 ～ 令和7年8月7日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめるとともに、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等の審査を実施したほか、必要と認めたその他の審査を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ、その計数は関係諸帳簿その他証書類と符合し、おおむね適正に行われているものと認められた。また、予算の執行、関連する事務の処理及び基金の運用状況についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

令和6年度一般会計及び特別会計の総決算額は、歳入447億1,447万4,462円、歳出435億4,559万5,578円で歳入歳出差引残額は11億6,887万8,884円である。

翌年度繰越事業に充当する一般財源3,433万円を控除した実質収支額は11億3,454万8,884円で、内訳は、一般会計7億9,851万4,044円、特別会計3億3,603万4,840円である。

一般会計及び特別会計の決算一覧表は次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算一覧表

(単位:円)

区分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
会計別						
一般会計		29,355,714,000	29,086,603,356	28,253,759,312	34,330,000	798,514,044
特別会計	国民健康保険	6,535,144,000	6,132,563,242	5,991,953,974	0	140,609,268
	後期高齢者医療	1,713,008,000	1,712,163,552	1,691,569,974	0	20,593,578
	介護保険	7,765,486,000	7,776,509,392	7,603,863,089	0	172,646,303
	住宅新築資金等貸付事業	4,521,000	6,634,920	4,449,229	0	2,185,691
	小計	16,018,159,000	15,627,871,106	15,291,836,266	0	336,034,840
合計		45,373,873,000	44,714,474,462	43,545,595,578	34,330,000	1,134,548,884

1 一般会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和6年度	29,086,603,356	28,253,759,312	832,844,044	34,330,000	798,514,044
令和5年度	28,678,348,259	27,968,262,311	710,085,948	16,921,000	693,164,948
差引増減	408,255,097	285,497,001	122,758,096	17,409,000	105,349,096

令和6年度一般会計歳入歳出予算額は、当初予算額269億3,441万3,000円に、補正予算額17億2,322万9,000円を増額し、前年度からの継続費及び繰越事業費繰越財源充当額6億9,807万2,000円を合わせると、予算現額は293億5,571万4,000円である。

また、決算額は歳入290億8,660万3,356円、歳出282億5,375万9,312円で、歳入歳出差引残額は8億3,284万4,044円となり、翌年度へ繰り越すべき財源3,433万円を控除した実質収支額は7億9,851万4,044円である。

なお、翌年度への繰越事業は次表のとおりである。

翌年度繰越明許費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	地方公共団体情報システム標準化対応事業	2,332,000	2,332,000
3 民生費	1 社会福祉費	物価高騰生活支援給付金事業	249,431,000	25,357,000
4 衛生費	1 保健衛生費	乳幼児家庭訪問事業	600,000	550,000
8 消防費	1 消防費	消防自動車購入事業	85,600,000	85,600,000
合 計			337,963,000	113,839,000

翌年度継続費繰越事業一覧表

(単位:円)

款	項	事業名	継続費の総額	翌年度 通次繰越額
4 衛生費	2 清掃費	ごみ処理施設解体撤去事業	810,000,000	45,332,000
8 消防費	1 消防費	津波避難対策施設整備事業(甲賀北地区)	219,660,000	77,408,000
9 教育費	5 社会教育費	阿児アリーナ改修事業	66,000,000	15,600,000
合 計			1,095,660,000	138,340,000

(1) 歳入

歳入の概要は次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,355,714,000	29,426,606,788	29,086,603,356	25,780,853	314,222,579	99.1	98.8
令和5年度	29,313,964,000	29,067,168,391	28,678,348,259	57,372,193	331,447,939	97.8	98.7
差引増減	41,750,000	359,438,397	408,255,097	△ 31,591,340	△ 17,225,360	1.3	0.1

予算現額 293 億 5,571 万 4,000 円に対する収入済額は 290 億 8,660 万 3,356 円で、収入率は 99.1%で前年度に比し 1.3 ポイント上昇している。

調定額 294 億 2,660 万 6,788 円に対する収入率は 98.8%で前年度に比し 0.1 ポイント上昇し、収入済額は、4 億 825 万 5,097 円(1.4%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、寄附金、地方特例交付金、地方消費税交付金、株式等譲渡所得割交付金の増加によるものである。一方、地方交付税、市税については、前年度に比し減少している。

不納欠損額は 2,578 万 853 円で、前年度に比し 3,159 万 1,340 円(55.1%)減少している。不納欠損額が減少した主な要因は、固定資産税分の減少によるものである。

収入未済額 3 億 1,422 万 2,579 円は、前年度に比し 1,722 万 5,360 円(5.2%)減少している。

歳入決算額を財源別に見ると、市税を主体とする自主財源が 115 億 1,607 万 5,767 円で、歳入全体の 39.7%を占めている。一方、地方交付税を主体とする依存財源が 175 億 7,052 万 7,589 円で 60.3%を占めている。これは歳入の6割を地方交付税、国・県支出金及び市債等に依存していることになり、依存性の高い財政状況であることを示している。

なお、自主財源、依存財源別の一覧表及び款別収入済額一覧表は次表のとおりである。

自主財源、依存財源の一覧表

(単位:円・%)

区 分		予算現額	構成比	調定額	構成比	収入済額	構成比
自 主 財 源	1 市 税	5,536,939,000	18.9	5,910,446,104	20.1	5,611,176,792	19.3
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	272,481,000	0.9	272,617,858	0.9	270,385,794	0.9
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	247,727,000	0.8	277,992,887	0.9	265,823,152	0.9
	18 財 産 収 入	36,960,000	0.1	40,267,931	0.1	40,267,931	0.2
	19 寄 附 金	1,631,009,000	5.6	1,532,896,813	5.3	1,532,896,813	5.3
	20 繰 入 金	2,775,844,000	9.5	2,728,577,853	9.3	2,728,577,853	9.4
	21 繰 越 金	710,085,000	2.4	710,085,948	2.4	710,085,948	2.5
	22 諸 収 入	365,771,000	1.2	383,193,805	1.3	356,861,484	1.2
	小 計	11,576,816,000	39.4	11,856,079,199	40.3	11,516,075,767	39.7
	依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	166,736,000	0.6	178,333,000	0.6	178,333,000
3 利子割交付金		1,500,000	0.0	2,207,000	0.0	2,207,000	0.0
4 配当割交付金		34,000,000	0.1	51,635,000	0.2	51,635,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		29,000,000	0.1	71,410,000	0.2	71,410,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金		107,000,000	0.4	117,200,000	0.4	117,200,000	0.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金		1,150,000,000	3.9	1,148,645,000	3.9	1,148,645,000	3.9
8 ゴルフ場利用税 交 付 金		28,000,000	0.1	28,464,029	0.1	28,464,029	0.1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,000	0.0	0	0.0	0	0.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金		28,000,000	0.1	30,247,000	0.1	30,247,000	0.1
11 地 方 特 例 交 付 金		196,526,000	0.7	198,299,000	0.7	198,299,000	0.7
12 地 方 交 付 税		8,510,301,000	29.0	8,576,221,000	29.1	8,576,221,000	29.5
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,400,000	0.0	2,315,000	0.0	2,315,000	0.0
16 国 庫 支 出 金		3,839,049,000	13.0	3,737,088,425	12.7	3,737,088,425	12.9
17 県 支 出 金		1,374,885,000	4.7	1,334,663,135	4.6	1,334,663,135	4.6
23 市 債	2,311,500,000	7.9	2,093,800,000	7.1	2,093,800,000	7.1	
小 計	17,778,898,000	60.6	17,570,527,589	59.7	17,570,527,589	60.3	
合 計	29,355,714,000	100.0	29,426,606,788	100.0	29,086,603,356	100.0	

款別収入済額一覧表(前年度比較)

(単位:円・%)

区分 款別	令和6年度		令和5年度		比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1 市 税	5,611,176,792	19.3	5,715,056,225	19.9	△ 103,879,433	△ 1.8
2 地 方 譲 与 税	178,333,000	0.6	173,358,000	0.6	4,975,000	2.9
3 利 子 割 交 付 金	2,207,000	0.0	1,796,000	0.0	411,000	22.9
4 配 当 割 交 付 金	51,635,000	0.2	36,003,000	0.1	15,632,000	43.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	71,410,000	0.2	39,421,000	0.1	31,989,000	81.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	117,200,000	0.4	107,675,000	0.4	9,525,000	8.8
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,148,645,000	4.0	1,126,039,000	3.9	22,606,000	2.0
8 ゴルフ場利用税交付金	28,464,029	0.1	33,210,834	0.1	△ 4,746,805	△ 14.3
9 自動車取得税交付金	0	0.0	1,596,449	0.0	△ 1,596,449	皆減
10 環境性能割交付金	30,247,000	0.1	26,025,000	0.1	4,222,000	16.2
11 地方特例交付金	198,299,000	0.7	29,303,000	0.1	168,996,000	576.7
12 地 方 交 付 税	8,576,221,000	29.5	8,998,821,000	31.4	△ 422,600,000	△ 4.7
13 交通安全対策特別交付金	2,315,000	0.0	2,402,000	0.0	△ 87,000	△ 3.6
14 分担金及び負担金	270,385,794	0.9	253,659,606	0.9	16,726,188	6.6
15 使用料及び手数料	265,823,152	0.9	272,255,528	0.9	△ 6,432,376	△ 2.4
16 国 庫 支 出 金	3,737,088,425	12.8	3,783,226,392	13.2	△ 46,137,967	△ 1.2
17 県 支 出 金	1,334,663,135	4.6	1,312,328,502	4.6	22,334,633	1.7
18 財 産 収 入	40,267,931	0.1	22,715,614	0.1	17,552,317	77.3
19 寄 附 金	1,532,896,813	5.3	1,001,394,351	3.5	531,502,462	53.1
20 繰 入 金	2,728,577,853	9.4	2,196,126,998	7.7	532,450,855	24.2
21 繰 越 金	710,085,948	2.4	1,050,256,700	3.7	△ 340,170,752	△ 32.4
22 諸 収 入	356,861,484	1.3	277,178,060	1.0	79,683,424	28.7
23 市 債	2,093,800,000	7.2	2,218,500,000	7.7	△ 124,700,000	△ 5.6
合 計	29,086,603,356	100.0	28,678,348,259	100.0	408,255,097	1.4

第1款 市 税

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	5,536,939,000	5,910,446,104	5,611,176,792	20,043,265	279,226,047	101.3	94.9
令和5年度	5,692,121,000	6,062,903,022	5,715,056,225	56,498,366	291,348,431	100.4	94.3
差引増減	△ 155,182,000	△ 152,456,918	△ 103,879,433	△ 36,455,101	△ 12,122,384	0.9	0.6

市税の一般会計歳入決算総額に占める割合は19.3%である。

予算現額55億3,693万9,000円に対する収入済額は56億1,117万6,792円で、収入率は101.3%である。また、調定額59億1,044万6,104円に対する収入率は94.9%で、前年度に比し0.6ポイント上昇している。収入済額は、前年度に比し1億387万9,433円(1.8%)減少している。

税目別では、前年度に比し、市たばこ税は1,496万6,078円(4.1%)、市民税は4,463万3,047円(2.2%)、固定資産税は5,738万9,287円(1.9%)減少している。

不納欠損額2,004万3,265円は、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。不納欠損額の内訳は市民税583万2,756円、固定資産税1,334万2,490円、軽自動車税86万8,019円で、時効を迎えたものや滞納処分の執行停止によるものである。前年度より3,645万5,101円減少している。

税目別市税決算額は次表のとおりである。

税目別市税決算額

[上段:令和6年度、下段:令和5年度] (単位:円・%)

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
市民税	1,920,326,000	2,048,672,994	1,988,951,940	5,832,756	53,888,298	103.6	97.1
	2,019,937,000	2,097,132,276	2,033,584,987	3,836,819	59,710,470	100.7	97.0
固定資産税	2,928,775,000	3,151,573,994	2,926,838,658	13,342,490	211,392,846	99.9	92.9
	2,968,908,000	3,252,607,167	2,984,227,945	51,535,988	216,843,234	100.5	91.7
軽自動車税	217,671,000	235,160,927	220,348,005	868,019	13,944,903	101.2	93.7
	215,177,000	232,076,362	216,156,076	1,125,559	14,794,727	100.5	93.1
市たばこ税	351,327,000	352,262,739	352,262,739	0	0	100.3	100.0
	375,000,000	367,228,817	367,228,817	0	0	97.9	100.0
入湯税	118,840,000	122,775,450	122,775,450	0	0	103.3	100.0
	113,099,000	113,858,400	113,858,400	0	0	100.7	100.0
合計	5,536,939,000	5,910,446,104	5,611,176,792	20,043,265	279,226,047	101.3	94.9
	5,692,121,000	6,062,903,022	5,715,056,225	56,498,366	291,348,431	100.4	94.3

税目別市税決算額(前年度比較)

(単位:円・%)

税目	区分	令和6年度			令和5年度 収入済額 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
		調定額	収入済額 (A)	構成比			
市民税		2,048,672,994	1,988,951,940	35.4	2,033,584,987	△ 44,633,047	△2.2
固定資産税		3,151,573,994	2,926,838,658	52.2	2,984,227,945	△ 57,389,287	△1.9
軽自動車税		235,160,927	220,348,005	3.9	216,156,076	4,191,929	1.9
市たばこ税		352,262,739	352,262,739	6.3	367,228,817	△ 14,966,078	△4.1
入湯税		122,775,450	122,775,450	2.2	113,858,400	8,917,050	7.8
計		5,910,446,104	5,611,176,792	100.0	5,715,056,225	△ 103,879,433	△1.8

第2款 地方譲与税

(単位:円・%・ポイント)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		166,736,000	178,333,000	178,333,000	0	0	107.0	100.0
令和5年度		156,798,000	173,358,000	173,358,000	0	0	110.6	100.0
差引増減		9,938,000	4,975,000	4,975,000	0	0	△ 3.6	0.0

地方譲与税の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.6%である。

予算現額1億6,673万6,000円に対する収入済額は1億7,833万3,000円で、収入率は107.0%である。

調定額1億7,833万3,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は497万5,000円(2.9%)増加している。

第3款 利子割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,500,000	2,207,000	2,207,000	0	0	147.1	100.0
令和5年度	1,500,000	1,796,000	1,796,000	0	0	119.7	100.0
差引増減	0	411,000	411,000	0	0	27.4	0.0

利子割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額150万円に対する収入済額は220万7,000円で、収入率は147.1%である。

調定額220万7,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は41万1,000円(22.9%)増加している。

第4款 配当割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	34,000,000	51,635,000	51,635,000	0	0	151.9	100.0
令和5年度	55,000,000	36,003,000	36,003,000	0	0	65.5	100.0
差引増減	△ 21,000,000	15,632,000	15,632,000	0	0	86.4	0.0

配当割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

予算現額3,400万円に対する収入済額は5,163万5,000円で、収入率は151.9%である。

調定額5,163万5,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は1,563万2,000円(43.4%)増加している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	29,000,000	71,410,000	71,410,000	0	0	246.2	100.0
令和5年度	28,000,000	39,421,000	39,421,000	0	0	140.8	100.0
差引増減	1,000,000	31,989,000	31,989,000	0	0	105.4	0.0

株式等譲渡所得割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.2%である。

予算現額2,900万円に対する収入済額は7,141万円で収入率は246.2%である。

調定額7,141万円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は3,198万9,000円(81.1%)増加している。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	107,000,000	117,200,000	117,200,000	0	0	109.5	100.0
令和5年度	73,000,000	107,675,000	107,675,000	0	0	147.5	100.0
差引増減	34,000,000	9,525,000	9,525,000	0	0	△38.0	0.0

法人事業税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

予算現額1億700万円に対する収入済額は1億1,720万円で、収入率は109.5%である。

調定額1億1,720万円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は952万5,000円(8.8%)増加している。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,150,000,000	1,148,645,000	1,148,645,000	0	0	99.9	100.0
令和5年度	1,126,000,000	1,126,039,000	1,126,039,000	0	0	100.0	100.0
差引増減	24,000,000	22,606,000	22,606,000	0	0	△ 0.1	0.0

地方消費税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は3.9%である。

予算現額11億5,000万円に対する収入済額は11億4,864万5,000円で、収入率は99.9%である。

調定額11億4,864万5,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により、収入済額は2,260万6,000円(2.0%)増加している。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	28,000,000	28,464,029	28,464,029	0	0	101.7	100.0
令和5年度	37,000,000	33,210,834	33,210,834	0	0	89.8	100.0
差引増減	△ 9,000,000	△ 4,746,805	△ 4,746,805	0	0	11.9	0.0

ゴルフ場利用税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。

予算現額2,800万円に対する収入済額は2,846万4,029円で、収入率は101.7%である。

調定額2,846万4,029円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により、収入済額は474万6,805円(14.3%)減少している。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,000	0	0	0	0	0.0	-
令和5年度	1,000	1,596,449	1,596,449	0	0	159,644.9	100.0
差引増減	0	△ 1,596,449	△ 1,596,449	0	0	△159,644.9	△100.0

自動車取得税交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。
 予算現額1,000円に対する収入済額は0円で、収入率は0.0%である。
 自動車取得税は令和元年度に廃止されているが、それ以前に該当する分があれば、交付金として交付される。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	28,000,000	30,247,000	30,247,000	0	0	108.0	100.0
令和5年度	14,000,000	26,025,000	26,025,000	0	0	185.9	100.0
差引増減	14,000,000	4,222,000	4,222,000	0	0	△ 77.9	0.0

環境性能割交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%である。
 予算現額2,800万円に対する収入済額は3,024万7,000円で、収入率は108.0%である。
 調定額3,024万7,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の増加により収入済額は422万2,000円(16.2%)増加している。

第11款 地方特例交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	196,526,000	198,299,000	198,299,000	0	0	100.9	100.0
令和5年度	29,262,000	29,303,000	29,303,000	0	0	100.1	100.0
差引増減	167,264,000	168,996,000	168,996,000	0	0	0.8	0.0

地方特例交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.7%である。
 予算現額1億9,652万6,000円に対する収入済額は1億9,829万9,000円で、収入率は100.9%である。
 調定額1億9,829万9,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、定額減税減収補填特例交付金により収入済額は1億6,899万6,000円(576.7%)増加している。

第12款 地方交付税

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	8,510,301,000	8,576,221,000	8,576,221,000	0	0	100.8	100.0
令和5年度	8,939,490,000	8,998,821,000	8,998,821,000	0	0	100.7	100.0
差引増減	△ 429,189,000	△ 422,600,000	△ 422,600,000	0	0	0.1	0.0

地方交付税の一般会計歳入決算総額に占める割合は29.5%である。

予算現額85億1,030万1,000円に対する収入済額は85億7,622万1,000円で、収入率は100.8%である。

調定額85億7,622万1,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は4億2,260万円(4.7%)減少している。

これは普通交付税の減少によるものである。

収入済額の内訳は、普通交付税が78億6,030万1,000円で、前年度に比し4億2,918万9,000円(5.2%)減少し、特別交付税が7億1,592万円で658万9,000円(0.9%)増加している。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,400,000	2,315,000	2,315,000	0	0	96.5	100.0
令和5年度	2,800,000	2,402,000	2,402,000	0	0	85.8	100.0
差引増減	△ 400,000	△ 87,000	△ 87,000	0	0	10.7	0.0

交通安全対策特別交付金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額240万円に対する収入済額は231万5,000円で、収入率は96.5%である。

調定額231万5,000円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、交付額の減少により収入済額は8万7,000円(3.6%)減少している。

第14款 分担金及び負担金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	272,481,000	272,617,858	270,385,794	0	2,232,064	99.2	99.2
令和5年度	254,679,000	254,990,546	253,659,606	0	1,330,940	99.6	99.5
差引増減	17,802,000	17,627,312	16,726,188	0	901,124	△ 0.4	△ 0.3

分担金及び負担金の一般会計歳入決算総額に占める割合は0.9%である。

予算現額2億7,248万1,000円に対する収入済額は2億7,038万5,794円で、収入率は99.2%である。

調定額 2 億 7,261 万 7,858 円に対する収入率は 99.2%で、収入済額は前年度に比し 1,672 万 6,188 円(6.6%)増加している。

収入済額の主な内訳は、分担金が車エビ等放流事業分担金 55 万円、負担金が保育所等保護者負担金 3,850 万 5,650 円、消防事務受託金 2 億 1,073 万 5,549 円である。

収入未済額は、老人ホーム入所負担金 79 万 6,724 円、保育所等保護者負担金 143 万 5,340 円である。

第15款 使用料及び手数料

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	247,727,000	277,992,887	265,823,152	1,850,500	10,319,235	107.3	95.6
令和5年度	237,897,000	284,677,660	272,255,528	0	12,422,132	114.4	95.6
差引増減	9,830,000	△ 6,684,773	△ 6,432,376	1,850,500	△ 2,102,897	△ 7.1	0.0

使用料及び手数料の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.9%である。

予算現額 2 億 4,772 万 7,000 円に対する収入済額は 2 億 6,582 万 3,152 円で、収入率は 107.3%である。

調定額 2 億 7,799 万 2,887 円に対する収入率は 95.6%で、収入済額は前年度に比し 643 万 2,376 円(2.4%)減少している。

収入済額の主な内訳は、使用料が住宅使用料 6,637 万 9,426 円、火葬場使用料 3,652 万 3,000 円、浜島磯体験施設使用料 2,096 万 7,398 円、道路橋りょう使用料 3,613 万 9,221 円、幼稚園使用料 417 万 5,375 円、手数料が戸籍交付手数料 911 万 6,700 円である。

収入未済額の主な内訳は、住宅使用料 983 万 4,085 円、道路占用料 39 万 4,350 円である。

第16款 国庫支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	3,839,049,000	3,737,088,425	3,737,088,425	0	0	97.3	100.0
令和5年度	4,045,024,000	3,783,226,392	3,783,226,392	0	0	93.5	100.0
差引増減	△ 205,975,000	△ 46,137,967	△ 46,137,967	0	0	3.8	0.0

国庫支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 12.9%である。

予算現額 38 億 3,904 万 9,000 円に対する収入済額は 37 億 3,708 万 8,425 円で、収入率は 97.3%である。

調定額 37 億 3,708 万 8,425 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 4,613 万 7,967 円(1.2%)減少している。

収入済額が減少した主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保

事業費補助金などの新型コロナウイルス感染症対策関連の交付金等の減少によるものである。

収入済額の主な内訳は、国庫負担金が障害者自立支援給付費負担金 6 億 1,794 万 8,000 円、児童手当負担金 3 億 4,400 万 6,107 円、生活保護費負担金 6 億 6,337 万 5,000 円、国庫補助金が物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 8 億 2,413 万 2,342 円、社会資本整備総合交付金(消防費補助金)3 億 6,774 万円である。

第17款 県支出金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,374,885,000	1,334,663,135	1,334,663,135	0	0	97.1	100.0
令和5年度	1,359,943,000	1,312,328,502	1,312,328,502	0	0	96.5	100.0
差引増減	14,942,000	22,334,633	22,334,633	0	0	0.6	0.0

県支出金の一般会計歳入決算総額に占める割合は 4.6%である。

予算現額 13 億 7,488 万 5,000 円に対する収入済額は 13 億 3,466 万 3,135 円で、収入率は 97.1%である。

調定額 13 億 3,466 万 3,135 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 2,233 万 4,633 円(1.7%)増加している。

収入済額の主な内訳は、県負担金が国民健康保険保険基盤安定負担金 1 億 6,938 万 1,916 円、障害者自立支援給付費等負担金 3 億 887 万 1,000 円、後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金 1 億 9,042 万 255 円、県補助金が障がい者医療費補助金 6,693 万 7,214 円、子ども医療費補助金 3,607 万 8,327 円、県委託金が県民税徴収取扱委託金 7,520 万 283 円、海岸環境整備事業委託金 855 万円である。

第18款 財産収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	36,960,000	40,267,931	40,267,931	0	0	109.0	100.0
令和5年度	21,609,000	22,715,614	22,715,614	0	0	105.1	100.0
差引増減	15,351,000	17,552,317	17,552,317	0	0	3.9	0.0

財産収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は 0.2%である。

予算現額 3,696 万円に対する収入済額は 4,026 万 7,931 円で、収入率は 109.0%である。

調定額 4,026 万 7,931 円に対する収入率は前年度と同じ 100.0%であるが、収入済額は 1,755 万 2,317 円(77.3%)増加している。

収入済額の内訳は、土地建物貸付収入 1,690 万 3,294 円、利子及び配当金 1,257 万 4,719 円、土地売払収入 751 万 8,759 円、物品売払収入 327 万 1,159 円である。

第19款 寄附金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,631,009,000	1,532,896,813	1,532,896,813	0	0	94.0	100.0
令和5年度	1,019,820,000	1,001,394,351	1,001,394,351	0	0	98.2	100.0
差引増減	611,189,000	531,502,462	531,502,462	0	0	△ 4.2	0.0

寄附金の一般会計歳入決算総額に占める割合は5.3%である。

予算現額16億3,100万9,000円に対する収入済額は15億3,289万6,813円で、収入率は94.0%である。

調定額15億3,289万6,813円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は5億3,150万2,462円(53.1%)増加している。

収入済額が増加した要因は、ふるさと応援寄附金の増加によるものである。

収入済額の主な内訳は、ふるさと応援寄附金15億177万7,470円、地方創生応援寄附金640万円、水産業費寄附金1,100万円、消防費寄附金1,133万円である。

第20款 繰入金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,775,844,000	2,728,577,853	2,728,577,853	0	0	98.3	100.0
令和5年度	2,227,675,000	2,196,126,998	2,196,126,998	0	0	98.6	100.0
差引増減	548,169,000	532,450,855	532,450,855	0	0	△ 0.3	0.0

繰入金の一般会計歳入決算総額に占める割合は9.4%である。

予算現額27億7,584万4,000円に対する収入済額は27億2,857万7,853円で、収入率は98.3%である。

調定額27億2,857万7,853円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、地域振興基金繰入金、ふるさと応援基金繰入金の増加により収入済額は5億3,245万855円(24.2%)増加している。

収入済額の主な内訳は、財政調整基金繰入金5億7,930万2,000円、地域振興基金繰入金6億1,463万1,000円、ふるさと応援基金繰入金12億6,319万7,000円、後期高齢者医療特別会計繰入金5,171万3,745円、介護保険特別会計繰入金5,795万569円である。

第21款 繰越金

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	710,085,000	710,085,948	710,085,948	0	0	100.0	100.0
令和5年度	1,050,256,000	1,050,256,700	1,050,256,700	0	0	100.0	100.0
差引増減	△ 340,171,000	△ 340,170,752	△ 340,170,752	0	0	0.0	0.0

繰越金の一般会計歳入決算総額に占める割合は2.5%である。

予算現額7億1,008万5,000円に対する収入済額は7億1,008万5,948円で、収入率は100.0%である。

調定額7億1,008万5,948円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は3億4,017万752円(32.4%)減少している。

なお、収入済額には、前年度繰越金(繰越明許費分、継続費通次繰越分)一般財源1,692万1,000円が含まれている。

第22款 諸収入

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	365,771,000	383,193,805	356,861,484	3,887,088	22,445,233	97.6	93.1
令和5年度	270,389,000	304,398,323	277,178,060	873,827	26,346,436	102.5	91.1
差引増減	95,382,000	78,795,482	79,683,424	3,013,261	△ 3,901,203	△ 4.9	2.0

諸収入の一般会計歳入決算総額に占める割合は1.2%である。

予算現額3億6,577万1,000円に対する収入済額は3億5,686万1,484円で、収入率は97.6%である。

調定額3億8,319万3,805円に対する収入率は93.1%で、収入済額は前年度に比し7,968万3,424円(28.7%)増加している。

収入済額が増加した主な要因は、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金、過年度地域減災力強化推進補助金の増加である。

収入済額の主な内訳は、鳥羽志勢広域連合職員負担金5,895万1,991円、給食費徴収金2,771万4,285円、放課後児童クラブ利用負担金2,136万1,550円、市税延滞金2,646万1,463円、新型コロナウイルス感染症予防接種費用助成金1,672万4,500円、過年度地域減災力強化推進補助金4,593万4,000円である。

収入未済額の主な内訳は、生活保護費返還金・徴収金等1,487万3,240円、障害者自立支援給付金返還金530万円である。

第23款 市債

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,311,500,000	2,093,800,000	2,093,800,000	0	0	90.6	100.0
令和5年度	2,671,700,000	2,218,500,000	2,218,500,000	0	0	83.0	100.0
差引増減	△ 360,200,000	△ 124,700,000	△ 124,700,000	0	0	7.6	0.0

市債の一般会計歳入決算総額に占める割合は7.1%である。

予算現額23億1,150万円に対する収入済額は20億9,380万円で、収入率は90.6%である。

調定額20億9,380万円に対する収入率は前年度と同じ100.0%であるが、収入済額は1億2,470万円(5.6%)減少している。

事業別地方債借入額

(単位:円)

項目	金額
合併特例債	133,200,000
緊急防災・減災事業債(現年分)	571,700,000
緊急防災・減災事業債(繰越明許費分)	227,500,000
公共事業等債(現年分)	63,200,000
公共事業等債(繰越分)	44,300,000
施設整備事業債(現年分)	9,400,000
施設整備事業債(繰越明許費分)	37,700,000
緊急浚渫推進事業債	10,400,000
公営住宅建設事業債	13,100,000
緊急自然災害防止対策事業債	286,100,000
一般会計出資債(水道事業)	5,800,000
過疎対策事業債(現年分)	621,000,000
過疎対策事業債(繰越明許費分)	32,800,000
臨時財政対策債	37,600,000
合計	2,093,800,000

(2) 歳 出

歳出の概要は次のとおりである。

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	29,355,714,000	28,253,759,312	252,179,000	849,775,688	96.2
令和5年度	29,313,964,000	27,968,262,311	698,072,000	647,629,689	95.4
差引増減	41,750,000	285,497,001	△ 445,893,000	202,145,999	0.8

予算現額 293 億 5,571 万 4,000 円に対する支出済額は 282 億 5,375 万 9,312 円で、予算執行率は 96.2%である。

支出済額は前年度に比し 2 億 8,549 万 7,001 円(1.0%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業、庁舎デジタル化推進事業、保育所施設整備事業、ごみ処理施設解体撤去事業、予防接種事業、津波避難対策施設整備事業、志摩消防署分署高台移転事業、子ども運動促進環境整備事業の増加によるものである。

翌年度繰越額 2 億 5,217 万 9,000 円の内訳は、総務費 233 万 2,000 円、民生費 2,535 万 7,000 円、衛生費 4,588 万 2,000 円、消防費 1 億 6,300 万 8,000 円、教育費 1,560 万円である。

不用額 8 億 4,977 万 5,688 円は予算現額の 2.9%で、主な内訳は、総務費 2 億 1,936 万 4,290 円、民生費 2 億 6,408 万 6,958 円、衛生費 6,006 万 4,405 円、農林水産業費 3,236 万 9,544 円、消防費 9,320 万 7,207 円である。

各款別の支出状況は、次表のとおりである。

歳 出 款 別 一 覧 表

(単位:円)

款別	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
1	議 会 費	188,422,000	185,555,043	0	2,866,957
2	総 務 費	6,321,967,000	6,100,270,710	2,332,000	219,364,290
3	民 生 費	9,483,909,000	9,194,465,042	25,357,000	264,086,958
4	衛 生 費	2,818,189,000	2,712,242,595	45,882,000	60,064,405
5	農林水産業費	606,206,000	573,836,456	0	32,369,544
6	商 工 費	801,231,000	779,497,467	0	21,733,533
7	土 木 費	1,428,446,000	1,364,016,040	0	64,429,960
8	消 防 費	3,124,856,000	2,868,640,793	163,008,000	93,207,207
9	教 育 費	2,186,918,000	2,108,609,386	15,600,000	62,708,614
10	災 害 復 旧 費	6,030,000	0	0	6,030,000
11	公 債 費	2,367,136,000	2,366,625,780	0	510,220
12	予 備 費	22,404,000	0	0	22,404,000
	合 計	29,355,714,000	28,253,759,312	252,179,000	849,775,688

各款別の支出済額の構成比は次表のとおりである。

款 別 支 出 済 額 一 覧 表 (前 年 度 比 較)

(単位:円・%)

款別	区分	令和6年度		令和5年度		比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
		決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
1	議 会 費	185,555,043	0.7	187,161,370	0.7	△ 1,606,327	△ 0.9
2	総 務 費	6,100,270,710	21.5	5,244,672,906	18.7	855,597,804	16.3
3	民 生 費	9,194,465,042	32.5	9,909,912,934	35.4	△ 715,447,892	△ 7.2
4	衛 生 費	2,712,242,595	9.6	2,629,825,365	9.4	82,417,230	3.1
5	農林水産業費	573,836,456	2.0	504,531,775	1.8	69,304,681	13.7
6	商 工 費	779,497,467	2.8	661,185,612	2.4	118,311,855	17.9
7	土 木 費	1,364,016,040	4.8	1,369,541,971	4.9	△ 5,525,931	△ 0.4
8	消 防 費	2,868,640,793	10.2	2,242,633,485	8.0	626,007,308	27.9
9	教 育 費	2,108,609,386	7.5	1,895,677,470	6.8	212,931,916	11.2
10	災 害 復 旧 費	0	0.0	4,840,000	0.0	△ 4,840,000	△ 100.0
11	公 債 費	2,366,625,780	8.4	3,318,279,423	11.9	△ 951,653,643	△ 28.7
12	予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
	合 計	28,253,759,312	100.0	27,968,262,311	100.0	285,497,001	1.0

特別会計及び企業会計への繰出金等は次のとおりである。

繰出金等の推移

(単位:円)

会 計 別		令和6年度	令和5年度	令和4年度
特別会計	国民健康保険特別会計繰出金	500,684,669	480,409,212	508,660,864
	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,034,013,674	1,007,718,183	951,210,243
	介護保険特別会計繰出金	1,156,166,000	1,182,614,000	1,158,840,400
	住宅新築資金等貸付事業特別会計繰出金	0	0	0
	小 計	2,690,864,343	2,670,741,395	2,618,711,507
企業会計	水道事業会計繰出金	8,307,000	1,908,000	179,820,770
	下水道事業会計繰出金	315,701,000	328,511,000	350,655,000
	病院事業会計繰出金	512,858,000	410,394,000	410,189,000
	小 計	836,866,000	740,813,000	940,664,770
合 計		3,527,730,343	3,411,554,395	3,559,376,277

第1款 議会費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	188,422,000	185,555,043	0	2,866,957	98.5
令和5年度	190,284,000	187,161,370	0	3,122,630	98.4
差引増減	△ 1,862,000	△ 1,606,327	0	△ 255,673	0.1

議会費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.7%である。

予算現額1億8,842万2,000円に対する支出済額は1億8,555万5,043円で、予算執行率は98.5%である。支出済額は前年度に比し160万6,327円(0.9%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、議員共済会負担金の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与4,761万8,906円、議員報酬等経費1億567万1,626円、議員共済会負担金2,365万560円である。

不用額は286万6,957円で、予算現額の1.5%である。

第2款 総務費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,321,967,000	6,100,270,710	2,332,000	219,364,290	96.5
令和5年度	5,382,039,000	5,244,672,906	12,360,000	125,006,094	97.4
差引増減	939,928,000	855,597,804	△ 10,028,000	94,358,196	△ 0.9

総務費の一般会計歳出決算総額に占める割合は21.5%である。

予算現額63億2,196万7,000円に対する支出済額は61億27万710円で、予算執行率は96.5%である。支出済額は前年度に比し8億5,559万7,804円(16.3%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、ふるさと応援寄附金事業、一般管理給与費の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与12億4,145万6,329円、会計年度任用職員給与2億50万3,193円、退職手当特別負担金9,963万6,363円、財政調整基金積立金8億7,030万5,000円、ふるさと応援寄附金事業22億6,458万1,860円(特産品等購入費4億5,139万2,327円、ふるさと応援基金積立金15億177万7,470円)、自治会活動支援事業7,623万8,196円、庁舎デジタル化推進事業5,655万9,118円、本庁舎空調設備改修事業3,355万円、市制20周年記念推進事業1,072万9,596円である。

翌年度繰越額は、戸籍住民基本台帳費233万2,000円である。

不用額は2億1,936万4,290円で、予算現額の3.5%である。

第3款 民生費

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	9,483,909,000	9,194,465,042	25,357,000	264,086,958	96.9
令和5年度	10,172,566,000	9,909,912,934	28,818,000	233,835,066	97.4
差引増減	△ 688,657,000	△ 715,447,892	△ 3,461,000	30,251,892	△ 0.5

民生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は32.5%で最大である。

予算現額94億8,390万9,000円に対する支出済額は91億9,446万5,042円で、予算執行率は96.9%である。支出済額は前年度に比し7億1,544万7,892円(7.2%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、志摩幼保園高台移転事業、阿児健康福祉センター改修事業の終了によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与10億6,977万1,326円、会計年度任用職員給与3億2,135万7,125円、保育所施設整備事業1億2,064万3,930円、児童手当支給事業4億7,436万8,009円、民間保育所等運営支援事業3億4,358万5,036円、扶助費(生活保護費)8億2,962万1,939円である。

特別会計への繰出金は、国民健康保険特別会計へ5億68万4,669円、後期高齢者医療特別会計へ10億3,401万3,674円、介護保険特別会計へ11億5,616万6,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は、社会福祉費2,535万7,000円である。

不用額2億6,408万6,958円は予算現額の2.8%で、主な内訳は、社会福祉費9,473万7,869円、生活保護費1億1,093万3,760円である。

第4款 衛生費

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,818,189,000	2,712,242,595	45,882,000	60,064,405	96.2
令和5年度	2,705,917,000	2,629,825,365	6,902,000	69,189,635	97.2
差引増減	112,272,000	82,417,230	38,980,000	△ 9,125,230	△ 1.0

衛生費の一般会計歳出決算総額に占める割合は9.6%である。

予算現額28億1,818万9,000円に対する支出済額は27億1,224万2,595円で、予算執行率は96.2%である。支出済額は前年度に比し8,241万7,230円(3.1%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、ごみ処理施設解体撤去事業、予防接種事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与3億2,757万1,550円、ごみ処理施設解体撤去事業2億9,939万8,000円、鳥羽志勢広域連合負担金(ごみ処理関係)4億2,023万9,000円、収集運搬業務経費1億2,662万729円、鳥羽志勢広域連合負担金(し尿処理関係)4億4,852万5,000円である。

病院事業会計へ5億1,285万8,000円が繰り出されている。

翌年度繰越額は、清掃費4,533万2,000円、保健衛生費55万円である。

不用額6,006万4,405円は予算現額の2.1%で、主な内訳は、保健衛生費5,329万5,172円である。

第5款 農林水産業費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	606,206,000	573,836,456	0	32,369,544	94.7
令和5年度	543,215,000	504,531,775	2,100,000	36,583,225	92.9
差引増減	62,991,000	69,304,681	△ 2,100,000	△ 4,213,681	1.8

農林水産業費の一般会計歳出決算総額に占める割合は2.0%である。

予算現額6億620万6,000円に対する支出済額は5億7,383万6,456円で、予算執行率は94.7%である。支出済額は前年度に比し6,930万4,681円(13.7%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、全国豊かな海づくり大会推進事業、観光農園整備事業及び森林資源地域循環活用事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与1億9,963万3,655円、会計年度任用職員給与5,402万2,622円、水産物供給基盤機能保全事業3,058万円、森林資源地域循環活用事業3,221万2,300円、全国豊かな海づくり大会推進事業2,780万9,520円、観光農園整備事業2,439万9,100円である。

不用額は3,236万9,544円で、予算現額の5.3%である。

第6款 商工費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	801,231,000	779,497,467	0	21,733,533	97.3
令和5年度	684,580,000	661,185,612	0	23,394,388	96.6
差引増減	116,651,000	118,311,855	0	△ 1,660,855	0.7

商工費の一般会計歳出決算総額に占める割合は2.8%である。

予算現額8億123万1,000円に対する支出済額は7億7,949万7,467円で、予算執行率は97.3%である。支出済額は前年度に比し1億1,831万1,855円(17.9%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、インバウンド誘客促進事業、地域の魅力でつなぐ周遊の旅強化事業、おもてなしで育む団体旅行誘致事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与1億5,915万5,424円、会計年度任用職員給与3,269万4,414円、インバウンド誘客促進事業2,957万2,000円、地域の魅力でつなぐ周遊の旅強化事業2,912万2,000円、おもてなしで育む団体旅行誘致事業1,975万1,000円、地域資源を活用した誘客促進事業1,607万円、プレミアム付商品券事業1億8,749万9,881円、観光振興団体補助金3,877万3,000円である。

不用額は2,173万3,533円で、予算現額の2.7%である。

第7款 土木費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,428,446,000	1,364,016,040	0	64,429,960	95.5
令和5年度	1,396,252,000	1,369,541,971	0	26,710,029	98.1
差引増減	32,194,000	△ 5,525,931	0	37,719,931	△ 2.6

土木費の一般会計歳出決算総額に占める割合は4.8%である。

予算現額14億2,844万6,000円に対する支出済額は13億6,401万6,040円で、予算執行率は95.5%である。支出済額は前年度に比し552万5,931円(0.4%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、道路新設改良事業、道路維持修繕経費、橋梁長寿命化事業の減少によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与2億9,010万9,414円、道路新設改良事業2億5,457万6,382円、橋梁長寿命化事業7,763万2,500円、道路除草防草経費7,514万6,117円、公営住宅等長寿命化整備事業6,434万2,300円、道路維持修繕経費4,510万2,545円である。

下水道事業会計へ3億1,570万1,000円が繰り出されている。

不用額6,442万9,960円は予算現額の4.5%である。

第8款 消防費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,124,856,000	2,868,640,793	163,008,000	93,207,207	91.8
令和5年度	2,935,699,000	2,242,633,485	647,892,000	45,173,515	76.4
差引増減	189,157,000	626,007,308	△ 484,884,000	48,033,692	15.4

消防費の一般会計歳出決算総額に占める割合は10.2%である。

予算現額31億2,485万6,000円に対する支出済額は28億6,864万793円で、予算執行率は91.8%である。支出済額は前年度に比し6億2,600万7,308円(27.9%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、津波避難対策施設整備事業、志摩消防署分署高台移転事業、災害対策用品等備蓄事業、災害対策用トイレトラック購入事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与12億3,127万1,041円、津波避難対策施設整備事業5億8,752万3,530円、志摩消防署分署高台移転事業5億3,517万8,702円、消防自動車購入事業(常備消防費)7,019万9,830円、消防団員活動経費5,029万5,280円、防災行政無線維持管理費4,736万8,881円、災害対策用品等備蓄事業3,946万8,856円である。

翌年度繰越額は、消防費8,560万円、同じく消防費7,740万8,000円である。

不用額9,320万7,207円は、予算現額の3.0%である。

第9款 教育費

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,186,918,000	2,108,609,386	15,600,000	62,708,614	96.4
令和5年度	1,964,818,000	1,895,677,470	0	69,140,530	96.5
差引増減	222,100,000	212,931,916	15,600,000	△ 6,431,916	△ 0.1

教育費の一般会計歳出決算総額に占める割合は7.5%である。

予算現額21億8,691万8,000円に対する支出済額は21億860万9,386円で、予算執行率は96.4%である。支出済額は前年度に比し2億1,293万1,916円(11.2%)増加している。

支出済額が増加した主な要因は、子ども運動促進環境整備事業、地域スポーツ推進事業、阿児アリーナ改修事業の増加によるものである。

支出済額の主な内訳は、一般職給与4億4,291万7,212円、会計年度任用職員給与4億297万9,323円、スクールバス運行管理事業8,647万2,675円、子ども運動促進環境整備事業3,756万9,200円、地域スポーツ推進事業2,404万2,550円、阿児アリーナ改修事業2,400万円、外国語指導助手派遣事業2,336万9,500円、学校給食センター管理運営費3億1,633万2,341円である。

不用額6,270万8,614円は、予算現額の2.9%である。

第10款 災害復旧費

(単位:円・%・ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,030,000	0	0	6,030,000	0.0
令和5年度	10,945,000	4,840,000	0	6,105,000	44.2
差引増減	△ 4,915,000	△ 4,840,000	0	△ 75,000	△ 44.2

災害復旧費の一般会計歳出決算総額に占める割合は0.1%未満である。

予算現額603万円に対する支出済額は0円で予算執行率は0.0%である。支出済額は前年度に比し484万円(100.0%)減少している。

不用額は603万円で、予算現額の100.0%である。

第11款 公債費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	2,367,136,000	2,366,625,780	0	510,220	100.0
令和5年度	3,318,549,000	3,318,279,423	0	269,577	100.0
差引増減	△ 951,413,000	△ 951,653,643	0	240,643	0.0

公債費の一般会計歳出決算総額に占める割合は8.4%である。

予算現額 23 億 6,713 万 6,000 円に対する支出済額は 23 億 6,662 万 5,780 円で、予算執行率は 100.0%である。支出済額は前年度に比し 9 億 5,165 万 3,643 円(28.7%)減少している。

支出済額が減少した主な要因は、合併特例債の起債償還金(元金・利子)の減少によるものである。

支出済額の内訳は、起債償還金元金が 22 億 9,366 万 5,949 円、起債償還金利子が 7,295 万 9,831 円である。

不用額は 51 万 220 円で、予算現額の 0.1%未満である。

第12款 予備費

(単位:円・%・ポイント)

年度 \ 区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
令和6年度	30,000,000	0	7,596,000	22,404,000	22,404,000	25.3
令和5年度	30,000,000	0	20,900,000	9,100,000	9,100,000	69.7
差引増減	0	0	△13,304,000	13,304,000	13,304,000	△ 44.4

当初予算額 3,000 万円に対する各款への充当額は 759 万 6,000 円で、充当率は 25.3%である。

充当額は前年度に比し 1,330 万 4,000 円(63.7%)減少している。

充当額の内訳は次表のとおりである。

充 当 額 内 訳 表

(単位:円)

款		項		目		充当額
3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費	1,850,000
4	衛生費	1	保健衛生費	5	環境衛生費	425,000
9	教育費	1	教育総務費	2	事務局費	1,426,000
9	教育費	1	教育総務費	4	総合教育センター費	924,000
9	教育費	5	社会教育費	2	文化財保護費	2,657,000
9	教育費	5	社会教育費	6	公民館費	314,000
計						7,596,000

2 特別会計

(単位:円)

区分 会計別	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険	6,535,144,000	6,132,563,242	5,991,953,974	0	140,609,268
後期高齢者医療	1,713,008,000	1,712,163,552	1,691,569,974	0	20,593,578
介護保険	7,765,486,000	7,776,509,392	7,603,863,089	0	172,646,303
住宅新築資金等 貸付事業	4,521,000	6,634,920	4,449,229	0	2,185,691
合計	16,018,159,000	15,627,871,106	15,291,836,266	0	336,034,840

令和6年度特別会計歳入歳出予算額は、当初予算額 156 億 4,652 万 6,000 円に補正予算額 3 億 7,163 万 3,000 円を追加し、予算総額は 160 億 1,815 万 9,000 円である。

歳入決算額が 156 億 2,787 万 1,106 円、歳出決算額が 152 億 9,183 万 6,266 円となり、実質収支額は 3 億 3,603 万 4,840 円である。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和6年度	6,132,563,242	5,991,953,974	140,609,268	0	140,609,268
令和5年度	6,266,713,518	6,143,554,281	123,159,237	0	123,159,237
差引増減	△ 134,150,276	△ 151,600,307	17,450,031	0	17,450,031

歳入決算額 61 億 3,256 万 3,242 円に対し、歳出決算額は 59 億 9,195 万 3,974 円で、翌年度へ繰り越すべき財源は 0 円である。歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1 億 4,060 万 9,268 円で、歳入及び歳出決算額は前年度と比し減少している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	6,535,144,000	6,318,652,943	6,132,563,242	9,615,366	176,474,335	93.8	97.1
令和5年度	6,475,111,000	6,472,398,287	6,266,713,518	15,180,834	190,503,935	96.8	96.8
差引増減	60,033,000	△ 153,745,344	△ 134,150,276	△ 5,565,468	△ 14,029,600	△ 3.0	0.3

収入済額は 61 億 3,256 万 3,242 円で、前年度に比し 1 億 3,415 万 276 円 (2.1%) 減少している。

予算現額 65 億 3,514 万 4,000 円に対する収入率は 93.8% で前年度と比し 3.0 ポイント低下している。調定額 63 億 1,865 万 2,943 円に対する収入率は 97.1% で、前年度と比し 0.3 ポイント上昇している。

収入済額が減少した主な要因は、県支出金及び国民健康保険税の減少によるものである。

収入未済額は 1 億 7,647 万 4,335 円で、前年度に比し 1,402 万 9,600 円 (7.4%) 減少している。

不納欠損額は 961 万 5,366 円で、前年度に比し 556 万 5,468 円 (36.7%) 減少している。

なお、不納欠損額は、地方自治法、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康保険税	997,202,000	1,190,800,407	1,004,715,368	9,613,833	176,471,206
2 使用料及び手数料	10,000	16,850	16,850	0	0
3 県支出金	4,708,625,000	4,290,425,950	4,290,425,950	0	0
4 財産収入	176,000	176,135	176,135	0	0
5 繰入金	682,779,000	682,778,669	682,778,669	0	0
6 繰越金	123,159,000	123,159,237	123,159,237	0	0
7 諸収入	23,193,000	31,295,695	31,291,033	1,533	3,129
合計	6,535,144,000	6,318,652,943	6,132,563,242	9,615,366	176,474,335

歳入の主な内訳は、国民健康保険税10億471万5,368円、県支出金42億9,042万5,950円、繰入金6億8,277万8,669円である。なお、繰入金は一般会計繰入金5億68万4,669円等である。

歳入科目で主に減少しているのは、国民健康保険税は前年度に比し2,295万6,629円(2.2%)、県支出金は1億9,079万9,303円(4.3%)である。

主な要因は、被保険者数が減少したことによるものである。

収入未済額の主なものは、国民健康保険税1億7,647万1,206円で、内訳は一般被保険者国民健康保険税の現年度分5,227万7,385円、滞納繰越分1億2,419万3,821円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,535,144,000	5,991,953,974	0	543,190,026	91.7
令和5年度	6,475,111,000	6,143,554,281	0	331,556,719	94.9
差引増減	60,033,000	△ 151,600,307	0	211,633,307	△ 3.2

支出済額は59億9,195万3,974円で、前年度に比し1億5,160万307円(2.5%)減少している。

予算執行率は91.7%で、前年に比し3.2ポイント低下している。

不用額は5億4,319万26円で、予算現額の8.3%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1	総務費	106,899,000	101,664,117	0	5,234,883
2	保険給付費	4,622,235,000	4,109,092,105	0	513,142,895
3	国民健康保険事業費納付金	1,590,394,000	1,590,392,769	0	1,231
4	保健事業費	70,011,000	59,072,435	0	10,938,565
5	基金積立金	82,661,000	82,660,135	0	865
6	公債費	100,000	0	0	100,000
7	諸支出金	52,844,000	49,072,413	0	3,771,587
8	予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
	合計	6,535,144,000	5,991,953,974	0	543,190,026

歳出の主な内訳は、総務費1億166万4,117円、保険給付費41億909万2,105円、国民健康保険事業費納付金15億9,039万2,769円である。

歳出科目で主に減少しているのは、保険給付費で前年度に比し2億5,353万1,595円(5.8%)、国民健康保険事業費納付金で前年度に比し1,732万1,806円(1.1%)である。

基金積立金は前年度に比し8,265万4,950円(1,594,116.7%)増加している。

不用額の主な科目は、保険給付費5億1,314万2,895円、保健事業費1,093万8,565円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入	国民健康保険税	1,004,715,368	1,027,671,997	△ 22,956,629	△ 2.2
	使用料及び手数料	16,850	25,053	△ 8,203	△ 32.7
	国庫支出金	0	101,000	△ 101,000	皆減
	県支出金	4,290,425,950	4,481,225,253	△ 190,799,303	△ 4.3
	財産収入	176,135	5,185	170,950	3,297.0
	繰入金	682,778,669	642,327,212	40,451,457	6.3
	繰越金	123,159,237	77,144,732	46,014,505	59.6
	諸収入	31,291,033	38,213,086	△ 6,922,053	△ 18.1
合計	6,132,563,242	6,266,713,518	△ 134,150,276	△ 2.1	
歳 出	総務費	101,664,117	96,050,390	5,613,727	5.8
	保険給付費	4,109,092,105	4,362,623,700	△ 253,531,595	△ 5.8
	国民健康保険 事業費納付金	1,590,392,769	1,607,714,575	△ 17,321,806	△ 1.1
	共同事業拠出金	0	234	△ 234	皆減
	保健事業費	59,072,435	58,291,656	780,779	1.3
	基金積立金	82,660,135	5,185	82,654,950	1,594,116.7
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	49,072,413	18,868,541	30,203,872	160.1
	予備費	0	0	0	-
合計	5,991,953,974	6,143,554,281	△ 151,600,307	△ 2.5	

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和6年度	1,712,163,552	1,691,569,974	20,593,578	0	20,593,578
令和5年度	1,599,160,993	1,582,813,334	16,347,659	0	16,347,659
差引増減	113,002,559	108,756,640	4,245,919	0	4,245,919

歳入決算額17億1,216万3,552円に対し、歳出決算額は16億9,156万9,974円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は2,059万3,578円である。

歳入決算額及び歳出決算額は前年度より増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	1,713,008,000	1,715,619,104	1,712,163,552	247,256	3,208,296	100.0	99.8
令和5年度	1,595,555,000	1,602,356,182	1,599,160,993	1,500,927	1,694,262	100.2	99.8
差引増減	117,453,000	113,262,922	113,002,559	△1,253,671	1,514,034	△ 0.2	0.0

収入済額は17億1,216万3,552円で、前年度に比し1億1,300万2,559円(7.1%)増加している。

予算現額17億1,300万8,000円に対する収入率は100.0%で前年度に比し0.2ポイント低下している。

調定額17億1,561万9,104円に対する収入率は99.8%で前年度と同率である。

収入済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療保険料、繰入金の増加によるものである。

収入未済額は320万8,296円で、前年度に比し151万4,034円(89.4%)増加している。

不納欠損額は24万7,256円で、前年度に比し125万3,671円(83.5%)減少している。

なお、不納欠損額は高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法及び志摩市税等不納欠損処分取扱規程に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	611,012,000	613,698,036	610,242,484	247,256	3,208,296
2 使用料及び手数料	1,000	0	0	0	0
3 繰入金	1,034,014,000	1,034,013,674	1,034,013,674	0	0
4 繰越金	16,347,000	16,347,659	16,347,659	0	0
5 諸収入	51,634,000	51,559,735	51,559,735	0	0
合計	1,713,008,000	1,715,619,104	1,712,163,552	247,256	3,208,296

歳入の主な内訳は、後期高齢者医療保険料6億1,024万2,484円、一般会計からの繰入金10億3,401万3,674円である。

歳入科目で主に増加しているのは、後期高齢者医療保険料で前年度に比し8,027万1,405円(15.1%)である。

収入未済額320万8,296円は後期高齢者医療保険料で、内訳は現年度分231万8,583円と滞納繰越分88万9,713円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,713,008,000	1,691,569,974	0	21,438,026	98.7
令和5年度	1,595,555,000	1,582,813,334	0	12,741,666	99.2
差引増減	117,453,000	108,756,640	0	8,696,360	△ 0.5

支出済額は16億9,156万9,974円で、前年度に比し1億875万6,640円(6.9%)増加している。

予算執行率は98.7%で、前年度に比し0.5ポイント低下している。

支出済額が増加した主な要因は、後期高齢者医療広域連合納付金の増加によるものである。

不用額は2,143万8,026円で、予算現額の1.3%となっている。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	24,467,000	23,571,885	0	895,115
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,636,416,000	1,615,939,990	0	20,476,010
3 諸支出金	52,125,000	52,058,099	0	66,901
合計	1,713,008,000	1,691,569,974	0	21,438,026

歳出の主な内訳は、後期高齢者医療広域連合納付金 16 億 1,593 万 9,990 円である。

歳出科目で主に増加しているのは、後期高齢者医療広域連合納付金で前年度に比し1億231万8,173円(6.8%)である。

不用額の主な科目は、後期高齢者医療広域連合納付金 2,047 万 6,010 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

款別		区分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)-(B)	増減率 (C)/(B)
歳 入		後期高齢者医療保険料	610,242,484	529,971,439	80,271,045	15.1
		使用料及び手数料	0	0	0	-
		繰入金	1,034,013,674	1,007,718,183	26,295,491	2.6
		繰越金	16,347,659	15,077,056	1,270,603	8.4
		諸収入	51,559,735	46,394,315	5,165,420	11.1
		合計	1,712,163,552	1,599,160,993	113,002,559	7.1
歳 出		総務費	23,571,885	22,630,718	941,167	4.2
		後期高齢者医療 広域連合納付金	1,615,939,990	1,513,621,817	102,318,173	6.8
		諸支出金	52,058,099	46,560,799	5,497,300	11.8
		合計	1,691,569,974	1,582,813,334	108,756,640	6.9

(3) 介護保険特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和6年度	7,776,509,392	7,603,863,089	172,646,303	0	172,646,303
令和5年度	7,830,394,845	7,537,308,997	293,085,848	0	293,085,848
差引増減	△ 53,885,453	66,554,092	△ 120,439,545	0	△ 120,439,545

歳入決算額 77 億 7,650 万 9,392 円に対し、歳出決算額は 76 億 386 万 3,089 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 1 億 7,264 万 6,303 円である。

歳入決算額は前年度に比し減少し、歳出決算額は前年度に比し増加している。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	7,765,486,000	7,790,703,720	7,776,509,392	3,837,635	10,356,693	100.1	99.8
令和5年度	7,772,150,000	7,845,813,872	7,830,394,845	3,827,509	11,591,518	100.7	99.8
差引増減	△ 6,664,000	△ 55,110,152	△ 53,885,453	10,126	△ 1,234,825	△ 0.6	0.0

収入済額は 77 億 7,650 万 9,392 円で、前年度に比し 5,388 万 5,453 円(0.7%)減少している。

予算現額 77 億 6,548 万 6,000 円に対する収入率は 100.1%で、前年度に比し 0.6 ポイント低下している。

調定額 77 億 9,070 万 3,720 円に対する収入率は 99.8%で、前年度と同率である。

収入済額が減少した主な要因は、繰入金、繰越金の減少によるものである。

収入未済額は 1,035 万 6,693 円で、前年度に比し 123 万 4,825 円(10.7%)減少している。

不納欠損額は 383 万 7,635 円で、前年度に比し 1 万 126 円(0.3%)増加している。

なお、不納欠損額は介護保険法に基づき処分されたものである。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 介護保険料	1,337,699,000	1,365,959,848	1,351,765,520	3,837,635	10,356,693
2 使用料及び手数料	56,000	72,000	72,000	0	0
3 国庫支出金	1,962,279,000	1,961,156,804	1,961,156,804	0	0
4 支払基金交付金	1,933,491,000	1,933,490,000	1,933,490,000	0	0
5 県支出金	1,075,951,000	1,073,521,960	1,073,521,960	0	0
6 財産収入	347,000	347,749	347,749	0	0
7 繰入金	1,156,167,000	1,156,166,000	1,156,166,000	0	0
8 繰越金	293,085,000	293,085,848	293,085,848	0	0
9 諸収入	6,411,000	6,903,511	6,903,511	0	0
合計	7,765,486,000	7,790,703,720	7,776,509,392	3,837,635	10,356,693

歳入の主な内訳は、介護保険料 13 億 5,176 万 5,520 円、国庫支出金 19 億 6,115 万 6,804 円、支払基金交付金 19 億 3,349 万円、県支出金 10 億 7,352 万 1,960 円、繰入金 11 億 5,616 万 6,000 円である。

繰入金は介護給付費繰入金 8 億 8,962 万 6,000 円とその他一般会計繰入金(職員給与費等・事務費)1 億 5,095 万 2,000 円等を合算したものである。

歳入科目で主に減少しているのは、繰入金で前年度に比し、9,095 万 3,000 円(7.3%)、繰越金 4,839 万 1,723 円(14.2%)である。

収入未済額 1,035 万 6,693 円は介護保険料で、現年度分 493 万 4,640 円、滞納繰越分 542 万 2,053 円である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,765,486,000	7,603,863,089	0	161,622,911	97.9
令和5年度	7,772,150,000	7,537,308,997	0	234,841,003	97.0
差引増減	△ 6,664,000	66,554,092	0	△ 73,218,092	0.9

支出済額は 76 億 386 万 3,089 円で、前年度に比し 6,655 万 4,092 円(0.9%)増加している。

予算執行率は 97.9%で、前年度に比し 0.9 ポイント上昇している。

支出済額が増加した主な要因は、介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

不用額は 1 億 6,162 万 2,911 円で、予算現額の 2.1%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

款別 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	150,749,000	147,409,695	0	3,339,305
2 保険給付費	7,117,015,000	6,986,666,293	0	130,348,707
3 地域支援事業費	153,670,000	145,590,927	0	8,079,073
4 基金積立金	135,968,000	135,967,749	0	251
5 公債費	1,000	0	0	1,000
6 諸支出金	198,083,000	188,228,425	0	9,854,575
7 予備費	10,000,000	0	0	10,000,000
合計	7,765,486,000	7,603,863,089	0	161,622,911

歳出の主な内訳は、保険給付費 69 億 8,666 万 6,293 円、地域支援事業費 1 億 4,559 万 927 円、諸支出金 1 億 8,822 万 8,425 円である。

不用額の主な科目は、保険給付費 1 億 3,034 万 8,707 円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減(C) (A)－(B)	増減率 (C)／(B)
歳 入	介護保険料	1,351,765,520	1,329,126,840	22,638,680	1.7
	使用料及び手数料	72,000	87,000	△ 15,000	△ 17.2
	国庫支出金	1,961,156,804	1,916,797,798	44,359,006	2.3
	支払基金交付金	1,933,490,000	1,921,383,000	12,107,000	0.6
	県支出金	1,073,521,960	1,073,002,785	519,175	0.0
	財産収入	347,749	14,314	333,435	2,329.4
	繰入金	1,156,166,000	1,247,119,000	△ 90,953,000	△ 7.3
	繰越金	293,085,848	341,477,571	△ 48,391,723	△ 14.2
	諸収入	6,903,511	1,386,537	5,516,974	397.9
合 計		7,776,509,392	7,830,394,845	△ 53,885,453	△ 0.7
歳 出	総務費	147,409,695	147,700,049	△ 290,354	△ 0.2
	保険給付費	6,986,666,293	6,880,811,903	105,854,390	1.5
	地域支援事業費	145,590,927	134,297,463	11,293,464	8.4
	基金積立金	135,967,749	252,283,314	△ 116,315,565	△ 46.1
	公債費	0	0	0	-
	諸支出金	188,228,425	122,216,268	66,012,157	54.0
	予備費	0	0	0	-
合 計		7,603,863,089	7,537,308,997	66,554,092	0.9

(4) 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(単位:円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引残額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
令和6年度	6,634,920	4,449,229	2,185,691	0	2,185,691
令和5年度	7,072,692	4,652,152	2,420,540	0	2,420,540
差引増減	△ 437,772	△ 202,923	△ 234,849	0	△ 234,849

歳入決算額 663 万 4,920 円に対し、歳出決算額は 444 万 9,229 円で、歳入歳出差引残額及び実質収支額は 218 万 5,691 円である。

[歳入決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,521,000	160,191,684	6,634,920	0	153,556,764	146.8	4.1
令和5年度	4,742,000	168,875,095	7,072,692	4,348,259	157,454,144	149.1	4.2
差引増減	△ 221,000	△ 8,683,411	△ 437,772	△ 4,348,259	△ 3,897,380	△ 2.3	△ 0.1

収入済額は 663 万 4,920 円で、前年度に比し 43 万 7,772 円(6.2%)減少している。

予算現額 452 万 1,000 円に対する収入率は 146.8%で、前年度より 2.3 ポイント低下している。

調定額 1 億 6,019 万 1,684 円に対する収入率は 4.1%で、前年度より 0.1 ポイント低下している。

収入未済額は 1 億 5,355 万 6,764 円で、前年度より 389 万 7,380 円(2.5%)減少している。

款別収入済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
1 県支出金	327,000	316,000	316,000	0	0
2 貸付金償還収入	3,534,000	157,454,144	3,897,380	0	153,556,764
3 諸収入	1,000	1,000	1,000	0	0
4 繰越金	659,000	2,420,540	2,420,540	0	0
合計	4,521,000	160,191,684	6,634,920	0	153,556,764

歳入の主な内訳は、貸付金償還収入 389 万 7,380 円、繰越金 242 万 540 円である。

収入未済額 1 億 5,355 万 6,764 円は貸付金償還収入で、全て滞納繰越分である。

[歳出決算の状況]

(単位:円、%、ポイント)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	4,521,000	4,449,229	0	71,771	98.4
令和5年度	4,742,000	4,652,152	0	89,848	98.1
差引増減	△ 221,000	△ 202,923	0	△ 18,077	0.3

支出済額は444万9,229円で、前年度に比し20万2,923円(4.4%)減少している。

予算執行率は98.4%で、前年度に比し0.3ポイント上昇している。

不用額は7万1,771円で、予算現額の1.6%である。

款別支出済額一覧表

(単位:円)

区分 款別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	4,521,000	4,449,229	0	71,771
合計	4,521,000	4,449,229	0	71,771

歳出は、総務費444万9,229円、不用額は、7万1,771円である。

款別の収入、支出済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

款別収入、支出済額一覧表(前年度比較)

(単位:円、%)

区分 款別	令和6年度(A)	令和5年度(B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)	
歳入	県支出金	316,000	333,000	△ 17,000	△ 5.1
	貸付金償還収入	3,897,380	5,206,147	△ 1,308,767	△ 25.1
	諸収入	1,000	1,000	0	0.0
	繰越金	2,420,540	1,532,545	887,995	57.9
合計	6,634,920	7,072,692	△ 437,772	△ 6.2	
歳出	総務費	4,449,229	4,652,152	△ 202,923	△ 4.4
	合計	4,449,229	4,652,152	△ 202,923	△ 4.4

歳入科目で減少しているのは貸付金償還金収入で、前年度に比し130万8,767円(25.1%)減少している。

歳出科目は総務費で、前年度に比し20万2,923円(4.4%)減少している。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 財産に関する調書

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計をあわせた公有財産、物品、債権及び基金の令和6年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地及び建物

(単位:㎡)

区 分		土 地	建 物			
			木造(延面積)	非木造(延面積)	計	
行政財産	本 庁 舎	9,501	0	13,071	13,071	
	その他の 行政機関	43,154	447	12,014	12,461	
	公 共 用 産 公 財 産	学 校	278,946	209	72,148	72,357
		公 営 住 宅	100,971	0	34,178	34,178
		その他施設等	2,977,538	2,241	111,281	113,522
	保 安 林	2,469,779				
	小 計	5,879,889	2,897	242,692	245,589	
普通財産	山 林	3,455,276				
	そ の 他	487,238	1,077	39,670	40,747	
	小 計	3,942,514	1,077	39,670	40,747	
合 計		9,822,403	3,974	282,362	286,336	

② 有価証券

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(株)みずほフィナンシャルグループ (4,595株)	2,298	0	2,298
(株)三重県松阪食肉公社 (824株)	2,922	△207	2,715
伊勢志摩総合地方卸売市場(株) (4,208株)	42,080	0	42,080
志摩まちづくり(株) (200株)	10,000	0	10,000
松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) (4株)	200	0	200
(株)ZTV (100株)	55	0	55
合 計	57,555	△207	57,348

③ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
出 資 金	79,816	0	0	79,816
出 捐 金	140,783	0	459	140,324
合 計	220,599	0	459	220,140

(2) 物品

(単位:台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
車 両	258	8	8	258
そ の 他	291	11	29	273
合 計	549	19	37	531

(3) 債権

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
福祉資金貸付金	1,978	0	12	1,966
奨学資金貸付金	27,300	1,440	6,259	22,481
合 計	29,278	1,440	6,271	24,447

(4) 基金

(単位:千円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			増	減	
財政調整基金	有価証券	600,000	0	0	600,000
	現金	2,489,906	874,540	579,302	2,785,144
減債基金	現金	49,869	8,051	2,350	55,570
地域振興基金	有価証券	998,427	0	998,427	0
	現金	209,749	1,016,751	614,631	611,869
山林運用基金	現金	173	0	0	173
地域福祉基金	現金	70,626	52	4,000	66,678
阿児地区振興基金	現金	143,606	128	0	143,734
船越地区振興基金	現金	235,985	164	5,470	230,679
真珠養殖漁業振興基金	現金	25,120	25	4,737	20,408
浜島地区福祉施設整備基金	現金	148,009	119	0	148,128
奨学基金	現金	157,700	6,259	101,440	62,519
	貸付金	27,300	1,440	6,259	22,481
災害援助基金	現金	8,081	8	0	8,089
鵜方小学校図書充実基金	現金	71	0	0	71
ふるさと応援基金	有価証券	0	200,000	0	200,000
	現金	1,992,745	1,270,421	1,263,197	1,999,969
国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	5,000	0	0	5,000
	貸付金	0	87	87	0
国民健康保険出産費資金貸付基金	現金	2,400	0	0	2,400
	貸付金	0	0	0	0
鵜方駅前公共駐車場施設整備基金	現金	17,947	18	0	17,965
まちづくりクラウドファンディング活用支援基金	現金	4,191	3	0	4,194
奨学金返済支援基金	現金	53,497	54	3,866	49,685
森林環境譲与税基金	現金	2,279	13,480	12,044	3,715
新型コロナウイルス感染症対策基金	現金	15,605	11	15,616	0
地方創生応援基金	現金	4,000	7,003	4,000	7,003
進学応援基金	現金	0	100,025	0	100,025
国民健康保険財政調整基金	現金	199,436	82,660	182,094	100,002
介護保険介護給付費準備基金	現金	520,024	135,968	0	655,992
合 計	有価証券	1,598,427	200,000	998,427	800,000
	現金	6,356,019	3,515,740	2,792,747	7,079,012
	貸付金	27,300	1,527	6,346	22,481

5 参 考 資 料

① 不納欠損額と収入未済額の推移

(単位:円)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
不納欠損額	一般会計		25,780,853	57,372,193	53,228,787
	特別会計		13,700,257	24,857,529	14,105,565
	合計		39,481,110	82,229,722	67,334,352
収入未済額	一般会計		314,222,579	331,447,939	378,504,325
	特別会計		343,596,088	361,243,859	396,419,346
	合計		657,818,667	692,691,798	774,923,671

② 市税徴収率の推移

(単位:%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
徴収率			94.9	94.2	93.7
(うち現年度分)			98.7	98.8	98.7

※ 令和6年度(県平均値):97.2%(うち現年度分99.1%)

③ 財政分析指標

(単位:千円、%)

区分		年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
標準財政規模			14,977,243	15,464,700	15,955,927
基準財政需要額			13,473,966	13,917,341	14,271,059
基準財政収入額			5,612,556	5,627,851	5,585,420
財政力指数			0.404	0.388	0.383
実質収支比率			5.35	4.48	6.11
実質公債費比率			7.6	8.8	9.8
経常収支比率			93.6	96.8	99.5

④ 一時借入金の状況

志摩市一般会計予算第5条で一時借入金の限度額を3,000,000千円と定めている。令和6年度は一時借入金が発生していない。

令和6年度基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

令和7年7月1日 ～ 令和7年8月7日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の方法

基金の運用状況を示す計数は正確に表示されているか、実際の収支が支出命令に符合するか等、関係書類により照合等の審査を実施した。

第5 審査の結果

地方自治法第241条第5項の規定により審査に付された、志摩市奨学基金、志摩市国民健康保険高額療養費貸付基金、志摩市国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況を審査した結果、適正に運用されていると認められた。

(単位:円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
志摩市奨学基金	現金	157,700,000	6,258,500	101,440,000	62,518,500
	貸付金	27,300,000	1,440,000	6,258,500	22,481,500
	合計	185,000,000	7,699,000	107,699,000	85,000,000
志摩市国民健康保険 高額療養費貸付基金	現金	5,000,000	0	0	5,000,000
	貸付金	0	87,000	87,000	0
	合計	5,000,000	87,000	87,000	5,000,000
志摩市国民健康保険 出産費資金貸付基金	現金	2,400,000	0	0	2,400,000
	貸付金	0	0	0	0
	合計	2,400,000	0	0	2,400,000

む す び

以上が、令和6年度志摩市一般会計及び特別会計の決算並びに附属書類を審査した概要であり、決算審査結果はおおむね適正である。

一般会計の歳入は290億8,660万円であり、前年度と比較して4億825万円(1.4%)の増加である。

歳入のうち、依存財源は175億7,052万円となり、前年度と比較して3億1,917万円(1.8%)の減少がみられた。

このような状況で、漫然と行政運営を続けていけば得られなかったであろう依存財源の減少分を、自主財源である寄附金の増加で補い、金額にして15億3,289万円、前年度と比較して5億3,150万円(53.1%)増加させたことは特筆すべき結果と認めないわけにはいかない。

歳入の増加要因であるふるさと応援寄附金の獲得は、目的ではなく手段であると考えるが、ふるさと納税制度を活用することにより、地場産業全体の振興に役立てていただくことを切望する。

歳出が予算の範囲で適正に経済性及び合理性の中で支出されていることは、定期監査を通じても確認しているところであるが、人口減少や依存財源の動向を考慮すると、財政運営の持続可能性について、引き続き注視する必要がある。

歳出のうち、特に消防費については、将来発生が危惧される大規模災害時には市単独での対応が困難となる事態も想定されるため、市民の安全確保と財政の効率化の両立を図る観点から、効果的な消防体制のあり方についての多角的な検討が望まれる。

国民健康保険特別会計における歳入決算額は61億3,256万円、歳出決算額は59億9,195万円、実質収支額は1億4,060万円である。

後期高齢者医療特別会計における歳入決算額は17億1,216万円、歳出決算額は16億9,156万円、実質収支額は2,059万円である。

介護保険特別会計における歳入決算額は77億7,650万円、歳出決算額は76億386万円、実質収支額は1億7,264万円である。

国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険については、財源となる保険料などの収入の確保と給付を厳格に運営し、今後も良質なサービスの提供が持続できるよう努められたい。

住宅新築資金等貸付事業特別会計は、新たな貸付けは発生せず過去の貸付金の管理徴収を行う事業で、歳入決算額は663万円、歳出決算額は444万円、実質収支額は218万円である。

審査に付された決算諸表は、一般会計及び特別会計の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認める。